

半 期 報 告 書

第 89 期 中

自 平成14年 4 月 1 日

至 平成14年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第89期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第89期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 津 隆 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西 井 生 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西 井 生 和

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋兜町13番1号)

同 京都支店
(京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地)

同 神戸支店
(神戸市中央区播磨町49番地)

同 広島支店
(広島市中区紙屋町一丁目3番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	4,108	3,758	2,853	8,591	9,510
経常利益 又は経常損失() (百万円)	0	133	60	183	83
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (百万円)	228	108	19	347	14
純資産額 (百万円)	31,975	32,055	31,833	32,094	32,089
総資産額 (百万円)	549,633	811,528	527,090	687,296	1,229,525
1株当たり純資産額 (円)	800.78	802.81	806.92	803.78	809.46
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	5.73	2.72	0.49	8.71	0.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.3	8.1	6.0	8.7	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	693	318	16,461	1,583	25,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,502	548	714	3,681	7,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,189	12,565	274	12,890	32,544
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,120	73,240	28,343	60,904	45,793
従業員数 (名)	214	213	182	213	185
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,758	1,723	1,929	3,761	4,580
経常利益 (百万円)	276	110	299	286	138
中間(当期)純利益 (百万円)	327	65	167	307	150
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額 (百万円)	24,535	24,659	23,959	24,515	24,050
総資産額 (百万円)	538,340	800,388	518,080	676,003	1,219,932
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	9.0	6.4	4.6	6.9	4.6
従業員数 (名)	88	84	75	86	79

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100\% \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 総資産額については、平成14年9月期から有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等は含まれておりません。
- 4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	75
情報処理サービス業	105
不動産賃貸業	1
物品賃貸業	1
合計	182

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	75
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然厳しい状況にあるものの、輸出や生産等の一部が回復傾向にあるほか、個人消費や民間設備投資にも底入れの兆しが見え始めるなど、緩やかながら改善に向けた動きがみられました。

株式市況につきましては、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、政府による景気底入れ宣言などもあり国内景気の回復期待から6月中旬にかけては比較的堅調に推移しました。その後は米国株式相場の急落や円高による企業業績に対する先行き懸念などからほぼ続落商状となり、9月上旬には一時9千円台を割り込むなど冴えない展開となりました。

このような情勢下にありまして、当社の資金運用平均残高は、株式市況の不振を映して貸付金は減少しましたものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)等の大幅増加を主因に4,696億円と前年同期に比べ1,785億円の増加となりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は、㈱オーディーケイ情報システムが出資比率低下により連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、28億5千3百万円と前年同期に比べ9億4百万円の減収となりましたが、損益段階では当社の増益や㈱オーディーケイ情報システムの持分法適用会社移行を受けて連結経常利益は6千万円と前年同期比1億9千3百万円の増益、また連結中間純利益も1千9百万円と前年同期比1億2千8百万円の増益といずれも黒字に転換しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息の大幅増収を主因に営業収益が1,929百万円と前年同期に比べ206百万円増収となったことに加え、貸借取引に係る有価証券借入料の減少を主因に営業費用が減少したことから営業利益は199百万円(対前年同期比282百万円増)となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、子会社でのソフトウェア開発の減少に加え、連結子会社1社が持分法適用関連会社となったことにより営業収益が682百万円と前年同期に比べ1,159百万円の減収となりましたが、営業費用も減少したため、営業損失は前年同期に比べ104百万円減少の149百万円となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる賃貸料が若干減少しましたが、営業収益は93百万円とほぼ前年同期並となり、営業利益は40百万円(対前年同期比2百万円減)となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の増収を主因に営業収益は148百万円と前年同期に比べ49百万円増加しましたが、営業費用の増加などにより、営業損失は1百万円(対前年同期比57百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、貸付有価証券代り金の大幅な減少を主因に、前連結会計年度に比べ17,450百万円減少し、当中間連結会計期間末には28,343百万円(対前年同期比44,896百万円減)となりました。

なお、当期より預金、有価証券の購入、売却およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。

(営業活動)

営業活動による資金は、貸付金の増加や有価証券および投資有価証券の増加に伴い、コールマネーおよび短期借入金等は増加しましたが、貸付有価証券代り金の大幅な減少を主因に16,461百万円の支出超(対前年同期比16,780百万円減)となりました。

なお、上記変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動におけるキャッシュ・フローは2,265百万円減少しております。

(投資活動)

投資活動による資金は、投資有価証券および無形固定資産の取得等により714百万円の支出超(対前年同期比166百万円減)となりました。

なお、上記変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資活動におけるキャッシュ・フローは5,725百万円増加しております。

(財務活動)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得等により274百万円の支出超(対前年同期比12,839百万円減)となりました。

なお、上記変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、財務活動におけるキャッシュ・フローは3,460百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	736	52.6
ソフトウェア開発	123	74.7
合計	860	57.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	1,720	25.9	1,193	25.2
ソフトウェア開発	147	25.0	29	69.5
合計	1,867	25.8	1,223	16.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	1,929	12.0
貸付金	1,303	21.8
有価証券貸借取引	528	16.4
その他	96	394.5
情報処理サービス業	682	62.9
情報処理サービス	526	61.8
ソフトウェア開発	141	65.9
機械販売	14	69.4
不動産賃貸業	93	0.8
物品賃貸業	148	50.9
合計	2,853	24.1

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	40,000,000	40,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		40,000		3,500		1,729

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,869	12.17
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.73
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,005	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,899	4.75
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,666	4.17
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.16
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,538	3.85
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.11
日興コーディアル証券(株)	東京都中央区日本橋兜町6番5号	720	1.80
計		19,167	47.92

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,000		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,684,000	38,684	同上
単元未満株式	普通株式 372,000		同上
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		38,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株(議決権46個)および貸借取引業務に伴ない所有している株式が140,000株(議決権140個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	410株
相互保有株式 (株)だいこう証券ビジネス	250

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	479,000		479,000	1.20
(相互保有株式) (株)だいこう証券 ビジネス	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	395,000		395,000	0.99
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.17
計		944,000		944,000	2.36

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	192	210	205	191	200	190
最低(円)	182	182	180	174	176	173

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,695		16,938		33,269		
2	2	77,128		35,064		31,221		
3	6	82,067		94,208		76,390		
4		209,550				319,439		
5	2	160,257				330,711		
6	2	46,367				51,260		
7		198,504		352,296		359,660		
8		48		60		44		
9		1,133		629		883		
		貸倒引当金	134	78		77		
		流動資産合計	780,619	96.2	499,119	94.7	1,202,803	97.8
固定資産								
1	1.2	1,918		1,526		1,582		
2	2	2,943		1,353		1,216		
3								
		(1) 繰延税金資産	266	807		780		
		(2) その他	26,169	24,754		23,617		
	2.5	貸倒引当金	388	471		476		
			26,047	25,090		23,922		
		固定資産合計	30,909	3.8	27,970	5.3	26,721	2.2
		資産合計	811,528	100.0	527,090	100.0	1,229,525	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	68,800		124,600		65,000		
2	2	16,900		31,700		28,300		
3	2	55,850		83,614		56,277		
4	2	300						
5		12,000		36,000		13,000		
6		67		123		291		
7		153		136		133		
8		6,448		5,318		3,688		
9		197,993		211,922		326,522		
10		76,713				80,911		
11		337,955				615,076		
12		2,376		390		6,162		
流動負債合計		775,559	95.6	493,804	93.7	1,195,363	97.2	
固定負債								
1	2	2,575				500		
2		1,088		1,042		1,053		
3		292		305		322		
4		121		103		107		
固定負債合計		4,077	0.5	1,452	0.3	1,983	0.2	
負債合計		779,637	96.1	495,257	94.0	1,197,347	97.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		164	0.0			88	0.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,500	0.4			3,500	0.3	
資本準備金		1,729	0.2			1,729	0.1	
連結剰余金		26,552	3.3			27,272	2.2	
その他有価証券評価差額金		31,782	3.9			32,502	2.6	
		291	0.0			340	0.0	
		32,073	3.9			32,161	2.6	
自己株式		0	0.0			53	0.0	
子会社の所有する 親会社株式		18	0.0			18	0.0	
資本金				3,500	0.7			
資本剰余金				1,729	0.3			
利益剰余金				27,044	5.1			
その他有価証券 評価差額金				319	0.1			
自己株式				121	0.0			
資本合計		32,055	3.9	31,833	6.0	32,089	2.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		811,528	100.0	527,090	100.0	1,229,525	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 貸付金利息		844			754			1,541		
2 借入有価証券代り金利息		226			555			510		
3 受取手数料		19			22			48		
4 有価証券貸付料		632			528			2,479		
5 業務受託収入		1,814			668			4,490		
6 その他		220	3,758	100.0	324	2,853	100.0	438	9,510	100.0
営業費用										
1 借入金支払利息		37			65			48		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		4			7			7		
3 貸付有価証券代り金利息		18			61			62		
4 有価証券借入料		563			435			2,251		
5 支払手数料		663			237			1,505		
6 その他		1,119	2,407	64.1	688	1,495	52.4	3,067	6,941	73.0
営業総利益			1,350	35.9		1,358	47.6		2,569	27.0
販売費及び一般管理費										
1 報酬給与等		611			542			1,260		
2 退職給付費用		80			81			129		
3 役員退職慰労引当金繰入額		30			43			60		
4 賞与引当金繰入		153			59			135		
5 その他		715	1,591	42.3	533	1,260	44.2	1,218	2,805	29.5
営業利益又は営業損失()			240	6.4		98	3.4		236	2.5
営業外収益										
1 受取利息		138			4			238		
2 受取配当金		16			13			19		
3 持分法による投資利益		14						15		
4 その他		17	186	5.0	17	35	1.2	35	309	3.2
営業外費用										
1 支払利息		70						145		
2 持分法による投資損失					61					
3 その他		8	79	2.1	12	73	2.5	11	156	1.6
経常利益又は経常損失()			133	3.5		60	2.1		83	0.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		41			3					
2 投資有価証券売却益			41	1.1		3	0.1	524	524	5.5
特別損失										
1 投資有価証券売却損								179		
2 投資有価証券評価損		66			32			53		
3 投資信託解約損								65		
4 その他の投資評価損								81		
5 退職給付費用			66	1.8		32	1.1	48	428	4.5
税金等調整前 中間(当期)純利益又は税金等 調整前中間純損失()			158	4.2		31	1.1		12	0.1
法人税、住民税および事業税		67			153			336		
法人税等調整額		27	40	1.1	60	93	3.3	78	257	2.7
少数株主損失			90	2.4		81	2.9		230	2.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			108	2.9		19	0.7		14	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			26,883				26,883
連結剰余金増加高							
1 持分変動に伴う 剰余金増加額						513	
2 持分法適用関連会社の 関連会社に係る持分法 適用による影響を除いた ことによる剰余金増加額						112	
3 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加額		37	37			37	663
連結剰余金減少高							
1 配当金		239				239	
2 役員賞与		20	259			20	259
中間(当期)純損失			108				14
連結剰余金 中間期末(期末)残高			26,552				27,272
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,729		
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末残高					1,729		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					27,272		
利益剰余金増加高							
中間純利益				19	19		
利益剰余金減少高							
1 配当金				237			
2 役員賞与				10	247		
利益剰余金中間期末残高					27,044		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		158	31	12
減価償却費		596	333	1,215
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		42	3	11
賞与引当金の増減額 (は減少額)		4	2	9
退職給付引当金の減少額		34	10	63
役員退職慰労引当金の減少額		40	16	10
受取利息及び受取配当金		1,225	1,402	2,310
支払利息		131	133	263
持分法による投資利益		14		15
持分法による投資損失			61	
投資有価証券売却益				524
投資有価証券売却損				179
その他の投資評価損				81
定期性預金の払戻しによる収入			5,000	
有価証券及び投資有価証券 の純増加額			10,725	
貸付金の増減額(は増加額)		27,356	17,814	32,933
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		45,310	7,363	206,466
コールマネーの増減額 (は減少額)		102,300	59,600	59,900
売渡手形の増加額		4,200	3,400	15,600
短期借入金を増減額 (は減少額)		24,487	26,837	29,629
コマーシャル・ペーパーの 増加額		2,000	23,000	8,000
貸付有価証券代り金の増減額 (は減少額)		136,096	114,600	264,625
貸借取引担保金の増減額 (は減少額)		2,662	1,630	97
売上債権の減少額		140	271	103
たな卸資産の増減額 (は減少額)		278	187	15
仕入債務の増減額(は減少額)			47	2
役員賞与の支払額		20	10	20
その他		67	325	708
小計		655	17,379	23,262
利息及び配当金の受取額		1,187	1,380	2,311
利息の支払額		158	141	280
法人税等の支払額		54	322	99
営業活動による キャッシュ・フロー		318	16,461	25,194

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		5,045	45	12,544
定期性預金の払戻による収入		5,045	45	6,044
有価証券の取得による支出		5,828		6,750
有価証券の売却による収入		7,412		8,671
投資有価証券の取得による支出		15,031	237	16,895
投資有価証券の売却による収入		13,293		14,551
有形固定資産の取得による支出		273	150	308
有形固定資産の売却による収入		0		13
無形固定資産の取得による支出		121	326	531
投資活動による キャッシュ・フロー		548	714	7,749
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		430		5,849
コールマネー純増減額 (　は減少額)		17,500		28,700
コマーシャル・ペーパー 純減少額		5,000		10,000
長期借入による収入				600
長期借入の返済による支出		125		
自己株式の売却による収入				1
自己株式の取得による支出			35	55
配当金の支払額		239	238	239
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
その他		0	0	
財務活動による キャッシュ・フロー		12,565	274	32,544
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(　)		12,335	17,450	15,100
現金及び現金同等物期首残高		60,904	45,793	60,904
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額				10
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		73,240	28,343	45,793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) (株)オーディーケイ情報システム なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス (株)だいこうエンタープライズ 同社の中間純損益が中間連結純損益に及ぼす影響に重要性が増したため、当中間連結会計期間より、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) (株)オーディーケイ情報システムについては、同社の第三者割当増資に伴い当社の持分比率が低下したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ (株)オーディーケイ情報システムについては、上記のとおり連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、(株)だいこうエンタープライズについては、連結純損益に及ぼす影響が増加したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>前連結会計期間まで、中間連結財務諸表提出会社は、預金・有価証券利息(当中間連結会計期間74百万円、前年同期136百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当中間連結会計期間14百万円、前年同期51百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当中間連結会計期間からこれを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当中間連結会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は59百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。また、当該預金・有価証券およびその借入金等を本業に準じた取扱いにしたことに伴い、これらにかかるキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは5,725百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,460百万円減少しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>金融商品会計 当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、有価証券は15百万円、投資有価証券は567百万円それぞれ増加し、関係会社株式は46百万円減少、繰延税金資産は244百万円(流動資産 6百万円、固定資産238百万円)減少したため、その他有価証券評価差額金291百万円を計上しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第 1号)」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 金融商品会計 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により、中間連結貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表に計上しておりません。</p>	<p>金融商品会計 金融商品については、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、有価証券は 7百万円、投資有価証券512百万円それぞれ減少し、関係会社株式は38百万円減少、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 340百万円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,406百万円</p> <p>2 有価証券 9,336百万円 保管有価証券 42,770百万円 寄託有価証券 8,831百万円 その他(投資有価証券) 7,170百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コールマネー 26,800百万円 売渡手形 16,900百万円 短期借入金 7,710百万円</p> <p>有形固定資産 106百万円 無形固定資産 1,816百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>一年内返済長期借入金 300百万円 長期借入金 2,575百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)30,224百万円を短期借入金の担保に供しております。また、保管有価証券44,546百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,752百万円</p> <p>2 有価証券 14,150百万円 その他(投資有価証券) 6,428百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 209,004百万円 うち貸付有価証券 16,483百万円 うち再担保差入 25,167百万円 うち手許保管 167,352百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,671百万円</p> <p>2 このうち 有価証券 6,662百万円 保管有価証券 6,177百万円 寄託有価証券 2,585百万円 その他(投資有価証券) 8,375百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コールマネー 15,000百万円 売渡手形 28,300百万円 短期借入金 7,552百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)22,786百万円を短期借入金の担保に供しております。また、保管有価証券70,129百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入 656,586百万円</p> <p>有価証券の時価</p> <p>うち</p> <p>貸付 191,736百万円</p> <p>有価証券</p> <p>うち</p> <p>再担保差入 147,632百万円</p> <p>うち</p> <p>手許保管 317,218百万円</p> <p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 0百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 96,470百万円</p> <p>貸付実行額 8,012百万円</p> <p>貸付未実行残高 88,457百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務370百万円を保証しております。</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 101,569百万円</p> <p>貸付実行額 8,094百万円</p> <p>貸付未実行残高 93,475百万円</p> <p>7 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務504百万円を保証しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金および預金 5,695百万円	現金および預金 16,938百万円	現金および預金 33,269百万円
有価証券 77,128百万円	有価証券 35,064百万円	有価証券 31,221百万円
計 82,824百万円	計 52,003百万円	計 64,490百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 47百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 1,547百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 6,547百万円
定期預金	定期預金	定期預金
預入期間が 3ヶ月を超える 9,536百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 22,112百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 12,149百万円
有価証券	有価証券	有価証券
現金および 現金同等物 73,240百万円	現金および 現金同等物 28,343百万円	現金および 現金同等物 45,793百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>1,352</td> <td>555</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ エア)</td> <td>378</td> <td>125</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> <td>681</td> <td>1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	1,352	555	797	無形固定 資産 (ソフトウ エア)	378	125	252	合計	1,731	681	1,049	1年以内	345百万円	1年超	741百万円	合計	1,086百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費 相当額	170百万円	支払利息 相当額	14百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>516</td> <td>201</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ エア)</td> <td>272</td> <td>167</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788</td> <td>369</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	516	201	314	無形固定 資産 (ソフトウ エア)	272	167	104	合計	788	369	419	1年以内	159百万円	1年超	270百万円	合計	430百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費 相当額	78百万円	支払利息 相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>516</td> <td>150</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ エア)</td> <td>272</td> <td>140</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788</td> <td>290</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	516	150	366	無形固定 資産 (ソフトウ エア)	272	140	131	合計	788	290	498	1年以内	157百万円	1年超	350百万円	合計	508百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費 相当額	367百万円	支払利息 相当額	29百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産(備 品および 器具)	1,352	555	797																																																																																			
無形固定 資産 (ソフトウ エア)	378	125	252																																																																																			
合計	1,731	681	1,049																																																																																			
1年以内	345百万円																																																																																					
1年超	741百万円																																																																																					
合計	1,086百万円																																																																																					
支払リース料	182百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	170百万円																																																																																					
支払利息 相当額	14百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産(備 品および 器具)	516	201	314																																																																																			
無形固定 資産 (ソフトウ エア)	272	167	104																																																																																			
合計	788	369	419																																																																																			
1年以内	159百万円																																																																																					
1年超	270百万円																																																																																					
合計	430百万円																																																																																					
支払リース料	83百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	78百万円																																																																																					
支払利息 相当額	5百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産(備 品および 器具)	516	150	366																																																																																			
無形固定 資産 (ソフトウ エア)	272	140	131																																																																																			
合計	788	290	498																																																																																			
1年以内	157百万円																																																																																					
1年超	350百万円																																																																																					
合計	508百万円																																																																																					
支払リース料	391百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	367百万円																																																																																					
支払利息 相当額	29百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>693</td> <td>313</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>176</td> <td>62</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870</td> <td>375</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	693	313	380	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	176	62	114	合計	870	375	494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>728</td> <td>402</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>553</td> <td>156</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281</td> <td>558</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	728	402	325	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	553	156	397	合計	1,281	558	722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(備 品および 器具)</td> <td>706</td> <td>394</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</td> <td>287</td> <td>129</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993</td> <td>524</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定 資産(備 品および 器具)	706	394	311	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	287	129	157	合計	993	524	468
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	693	313	380																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	176	62	114																																															
合計	870	375	494																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	728	402	325																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	553	156	397																																															
合計	1,281	558	722																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
有形固定 資産(備 品および 器具)	706	394	311																																															
無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	287	129	157																																															
合計	993	524	468																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	1年以内	192百万円	1年超	439百万円	合計	631百万円	受取リース料および減価償却費		受取リース料	100百万円	減価償却費	88百万円	<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	1年以内	295百万円	1年超	592百万円	合計	888百万円	受取リース料および減価償却費		受取リース料	140百万円	減価償却費	110百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>	1年以内	213百万円	1年超	390百万円	合計	604百万円	受取リース料および減価償却費		受取リース料	223百万円	減価償却費	204百万円												
1年以内	192百万円																																																	
1年超	439百万円																																																	
合計	631百万円																																																	
受取リース料および減価償却費																																																		
受取リース料	100百万円																																																	
減価償却費	88百万円																																																	
1年以内	295百万円																																																	
1年超	592百万円																																																	
合計	888百万円																																																	
受取リース料および減価償却費																																																		
受取リース料	140百万円																																																	
減価償却費	110百万円																																																	
1年以内	213百万円																																																	
1年超	390百万円																																																	
合計	604百万円																																																	
受取リース料および減価償却費																																																		
受取リース料	223百万円																																																	
減価償却費	204百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,500	3,040	540
(2) 債券			
国債・地方債等	11,613	11,648	34
社債	6,333	6,341	8
金融債	4,600	4,605	5
その他	603	603	0
(3) その他	500	494	5
合計	26,151	26,734	583

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円減損処理を行っております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	50,054
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,600
短期公社債投信	6,093

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,406	1,985	421
(2) 債券			
国債・地方債等	23,088	23,093	4
社債	5,765	5,751	13
金融債	5,502	5,490	12
その他			
(3) その他	500	466	33
合計	37,263	36,786	476

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネー・マネージメント・ファンド	6,605
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000
その他の短期公社債投信	5,344
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124

前連結会計年度(平成14年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,325	1,915	410
(2) 債券			
国債・地方債等	11,012	11,032	19
社債	7,412	7,318	93
金融債	5,505	5,479	25
その他	100	100	0
(3) その他	500	490	10
合計	26,857	26,337	520

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円減損処理を行っております。

時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マナー・マネージメント・ファンド	12,626
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000
その他の短期公社債投信	4,744
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99
合計	19,471

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

(1) 前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,723	1,842	94	98	3,758		3,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		283	66	150	500	(500)	
計	1,723	2,126	160	248	4,258	(500)	3,758
営業費用	1,806	2,380	117	192	4,496	(498)	3,998
営業利益 (又は営業損失())	83	254	43	55	238	(1)	240

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

3 前中間連結会計期間および前連結会計年度において「その他」のセグメントとしていた「不動産賃貸業」および「物品賃貸業」については、当該セグメントの重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸業」の売上高は148百万円、営業利益は4百万円、「物品賃貸業」の売上高は219百万円、営業利益は0百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,929	682	93	148	2,853		2,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		203	65	50	318	(318)	
計	1,929	886	158	198	3,172	(318)	2,853
営業費用	1,730	1,036	117	199	3,083	(328)	2,755
営業利益 (又は営業損失())	199	149	40	1	88	9	98

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

3 当中間連結会計期間より証券金融業において預金および有価証券利息を営業外収益から営業収益に、これに対応する費用を営業外費用から営業費用にそれぞれ計上替えしたことに伴い、従来の方法による場合に比べ、売上高は74百万円、営業費用は14百万円それぞれ増加した結果、営業利益は59百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,580	4,538	190	202	9,510		9,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		735	135	213	1,084	(1,084)	
計	4,580	5,274	325	415	10,595	(1,084)	
営業費用	4,739	5,447	244	382	10,812	(1,065)	9,746
営業利益 (又は営業損失())	158	172	81	33	217	(18)	236

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸業
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸業

3 前連結会計年度において「その他」のセグメントとしていた「不動産賃貸業」および「物品賃貸業」については当該セグメントの重要性が増加したため、当連結会計年度より区分して記載しております。

なお、前連結会計年度における「不動産賃貸業」の売上高は301百万円、営業利益は45百万円、「物品賃貸業」の売上高は452百万円、営業利益は13百万円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 802.81円	1株当たり純資産額 806.92円	1株当たり純資産額 809.46円
1株当たり中間純損失 2.72円	1株当たり中間純利益 0.49円	1株当たり当期純損失 0.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 19百万円 普通株式に係る中間純利益 19百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 39,634,943株	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		5,514		16,490		32,562			
2	2	77,028		35,054		31,211			
3		35,610		53,014		37,273			
4	6	39,696		39,325		37,202			
5		6,750		1,857		1,800			
6		113		9		13			
7		209,550				319,439			
8	2	160,257				330,711			
9	2	46,367				51,260			
10		198,504		352,296		359,660			
11		43		58		41			
12		221		271		444			
		133		78		75			
			779,525	97.4	498,300	96.2	1,201,547	98.5	
固定資産									
1	1	334		323		331			
2		728		786		885			
3 投資その他の資産									
		69		574		571			
	2	20,136		18,570		17,077			
		406		475		481			
		19,800		18,669		17,168			
			20,862	2.6	19,779	3.8	18,385	1.5	
資産合計			800,388	100.0	518,080	100.0	1,219,932	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	コールマネー	2	68,800		124,600		65,000	
2	売渡手形	2	16,900		31,700		28,300	
3	短期借入金	2	55,850		83,614		56,277	
4	コマーシャル・ペーパー		12,000		36,000		13,000	
5	未払法人税等		5		109		85	
6	賞与引当金		76		56		63	
7	貸借取引担保金		6,448		5,318		3,688	
8	貸付有価証券代り金		197,993		211,922		326,522	
9	担保有価証券		76,713				80,911	
10	預り有価証券		0				2	
11	借入有価証券		337,955				615,076	
12	貸付有価証券見返		1,506				5,421	
13	その他		447		256		479	
	流動負債合計		774,696	96.8	493,576	95.3	1,194,828	97.9
固定負債								
1	長期借入金		500				500	
2	退職給付引当金		338		307		332	
3	役員退職慰労引当金		184		226		211	
4	その他		9		10		10	
	固定負債合計		1,032	0.1	543	0.1	1,054	0.1
	負債合計		775,728	96.9	494,120	95.4	1,195,882	98.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,500	0.4			3,500	0.3
資本準備金		1,729	0.2			1,729	0.1
利益準備金		774	0.1			774	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		17,224				17,224	
2 中間(当期)未処分利益		1,093				1,177	
その他の剰余金合計		18,317	2.3			18,401	1.5
その他有価証券評価差額金		338	0.1			301	0.0
自己株式						53	0.0
資本金				3,500	0.7		
資本剰余金							
資本準備金				1,729			
資本剰余金合計				1,729	0.3		
利益剰余金							
1 利益準備金				774			
2 任意積立金				17,224			
3 中間未処分利益				1,097			
利益剰余金合計				19,095	3.7		
その他有価証券評価差額金				276	0.1		
自己株式				89	0.0		
資本合計		24,659	3.1	23,959	4.6	24,050	2.0
負債・資本合計		800,388	100.0	518,080	100.0	1,219,932	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,723	100.0		1,929	100.0		4,580	100.0
1 貸付金利息			844			748			1,540	
2 借入有価証券代り金利息			226			555			510	
3 受取手数料			19			22			48	
4 有価証券貸付料			632			528			2,479	
5 その他						74				
営業費用			691	40.1		628	32.6		2,508	54.8
1 借入金支払利息			30			65			48	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			4			7			7	
3 貸付有価証券代り金利息			18			61			62	
4 預り金支払利息			0						0	
5 有価証券借入料			563			435			2,251	
6 支払手数料等			73			59			139	
営業総利益			1,032	59.9		1,300	67.4		2,071	45.2
一般管理費	1		1,116	64.8		1,113	57.7		2,239	48.9
営業利益 又は営業損失()			84	4.9		187	9.7		168	3.7
営業外収益	2		251	14.6		114	5.9		401	8.8
営業外費用	3		55	3.2		2	0.1		94	2.1
経常利益			110	6.4		299	15.5		138	3.0
特別利益	4		34	2.0		3	0.2		524	11.5
特別損失	5		66	3.9		32	1.7		426	9.3
税引前中間(当期)純利益			77	4.5		269	14.0		237	5.2
法人税、住民税及び 事業税		4				139		116		
法人税等調整額		7	12	0.7	37	101	5.3	28	87	1.9
中間(当期)純利益			65	3.8		167	8.7		150	3.3
前期繰越利益			1,027			929			1,027	
中間(当期)未処分利益			1,093			1,097			1,177	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>従来、預金・有価証券利息(当中間期74百万円、前年同期136百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当中間期14百万円、前年同期51百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当中間会計期間からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性があり、当中間会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は59百万円増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益に影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>従来「支払手数料」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行手数料」は、当中間会計期間から「一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「支払手数料」に含めて表示しておりました当該金額は164百万円、当中間会計期間に「一般管理費」に含めて表示しております金額は166百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>金融商品会計 当中間会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券は15百万円、投資有価証券(投資その他の資産)は567百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は244百万円(流動資産 6百万円、固定資産238百万円)減少したため、その他有価証券評価差額金338百万円を計上しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>金融商品会計 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上しておりません。</p>	<p>金融商品会計 当期から、その他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券は7百万円、投資有価証券512百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 301百万円を計上しております。</p> <p>自己株式 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	228百万円	249百万円	246百万円
2 担保に供している資産	<p>コールマネーのうち26,800百万円、売渡手形16,900百万円、短期借入金のうち7,710百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>保管有価証券のうち42,770百万円、寄託有価証券のうち8,831百万円、有価証券のうち9,336百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち7,170百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)のうち30,224百万円。</p> <p>また、保管有価証券44,546百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>	<p>有価証券のうち14,150百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち6,428百万円は日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>	<p>コールマネーのうち15,000百万円、売渡手形28,300百万円、短期借入金のうち7,552百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>有価証券のうち6,662百万円、保管有価証券のうち6,177百万円、寄託有価証券のうち2,585百万円、投資有価証券のうち3,775百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)84,008百万円のうち22,786百万円を担保に供しております。</p> <p>また、保管有価証券70,129百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>
3 自由処分権を有する担保受入金融資産		<p>受入担保有価証券の時価 209,004百万円</p> <p>うち貸付有価証券 16,483百万円</p> <p>うち再担保差入 25,167百万円</p> <p>うち手許保管 167,352百万円</p>	
4 消費貸借契約により借入れている有価証券		<p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 656,586百万円</p> <p>うち貸付有価証券 191,736百万円</p> <p>うち再担保差入 147,632百万円</p> <p>うち手許保管 317,218百万円</p>	
5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額		0百万円	
6 証券会社、顧客および子会社向け極度貸付	<p>極度額総額および貸付未実行残高</p> <p>極度額総額 195,500百万円</p> <p>貸付実行残高 9,742百万円</p> <p>貸付未実行残高 185,757百万円</p>	<p>極度額総額および貸付未実行残高</p> <p>極度額総額 98,270百万円</p> <p>貸付実行残高 9,381百万円</p> <p>貸付未実行残高 88,888百万円</p>	<p>極度額総額および貸付未実行残高</p> <p>極度額総額 103,369百万円</p> <p>貸付実行残高 9,254百万円</p> <p>貸付未実行残高 94,114百万円</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 22百万円 無形固定資産 78百万円	有形固定資産 20百万円 無形固定資産 112百万円	有形固定資産 43百万円 無形固定資産 172百万円
2 営業外収益のうち 重要なもの	受取利息 153百万円 (有価証券利息を含む) 受取配当金 68百万円	受取利息 18百万円 受取配当金 64百万円	受取利息 267百万円 (有価証券利息を含む) 受取配当金 71百万円
3 営業外費用のうち 重要なもの	支払利息 51百万円		支払利息 92百万円
4 特別利益のうち 重要なもの	貸倒引当金戻入 34百万円	貸倒引当金戻入 3百万円	投資有価証券 売却益 524百万円
5 特別損失のうち 重要なもの	投資有価証券 評価損 66百万円	投資有価証券 評価損 32百万円	投資有価証券 売却損 179百万円 投資有価証券 評価損 53百万円 投資信託解約損 65百万円 その他投資 評価損 78百万円 退職給付費用 48百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>36</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	19	8	10	有形固定資産(備品および器具)	54	24	29	ソフトウェア	4	3	1	合計	77	36	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>35</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>41</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	5	2	2	有形固定資産(備品および器具)	54	35	18	ソフトウェア	4	3	0	合計	63	41	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(車両および運搬具)	14	6	7	有形固定資産(備品および器具)	54	30	23	ソフトウェア	4	3	0	合計	72	40	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産(車両および運搬具)	19	8	10																																																											
有形固定資産(備品および器具)	54	24	29																																																											
ソフトウェア	4	3	1																																																											
合計	77	36	41																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産(車両および運搬具)	5	2	2																																																											
有形固定資産(備品および器具)	54	35	18																																																											
ソフトウェア	4	3	0																																																											
合計	63	41	21																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産(車両および運搬具)	14	6	7																																																											
有形固定資産(備品および器具)	54	30	23																																																											
ソフトウェア	4	3	0																																																											
合計	72	40	32																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	15百万円	1年超	25百万円	合計	41百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	9百万円	1年超	11百万円	合計	21百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	14百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円																														
1年以内	15百万円																																																													
1年超	25百万円																																																													
合計	41百万円																																																													
支払リース料	7百万円																																																													
減価償却費相当額	7百万円																																																													
1年以内	9百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	21百万円																																																													
支払リース料	8百万円																																																													
減価償却費相当額	8百万円																																																													
1年以内	14百万円																																																													
1年超	17百万円																																																													
合計	32百万円																																																													
支払リース料	15百万円																																																													
減価償却費相当額	15百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,898	1,689

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,578	1,369

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	209	1,751	1,542

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年1月29日 平成14年4月28日	平成14年5月9日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年4月29日 平成14年6月27日	平成14年7月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年6月27日 平成14年6月30日	平成14年7月8日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年7月1日 平成14年7月31日	平成14年8月9日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年8月1日 平成14年8月31日	平成14年9月10日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年9月1日 平成14年9月30日	平成14年10月3日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年10月1日 平成14年10月31日	平成14年11月11日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成14年11月1日 平成14年11月30日	平成14年12月6日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ⑩

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月18日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ㊞

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表提出会社は、会計処理方法の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表提出会社の預金・有価証券利息及びこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更し、当該預金・有価証券及びこれらに対応する借入金等にかかるキャッシュ・フローを、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローから営業活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上区分を変更した。この変更は、金額的重要性があり、当中間連結会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであり、正当な理由による変更と認めた。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が59百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はなく、営業活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは5,725百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,460百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、改正後の金融商品会計に関する実務指針により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ⑩

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月18日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松田 紘典 ⑩

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間より、預金・有価証券利息及びこれらに対応する支払利息を営業外損益から営業損益に計上区分を変更した。この変更は、金額的重要性があり、当中間会計期間より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであり、正当な理由による変更と認めた。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が59百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、改正後の金融商品会計に関する実務指針により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。